

山口県環境保健センター

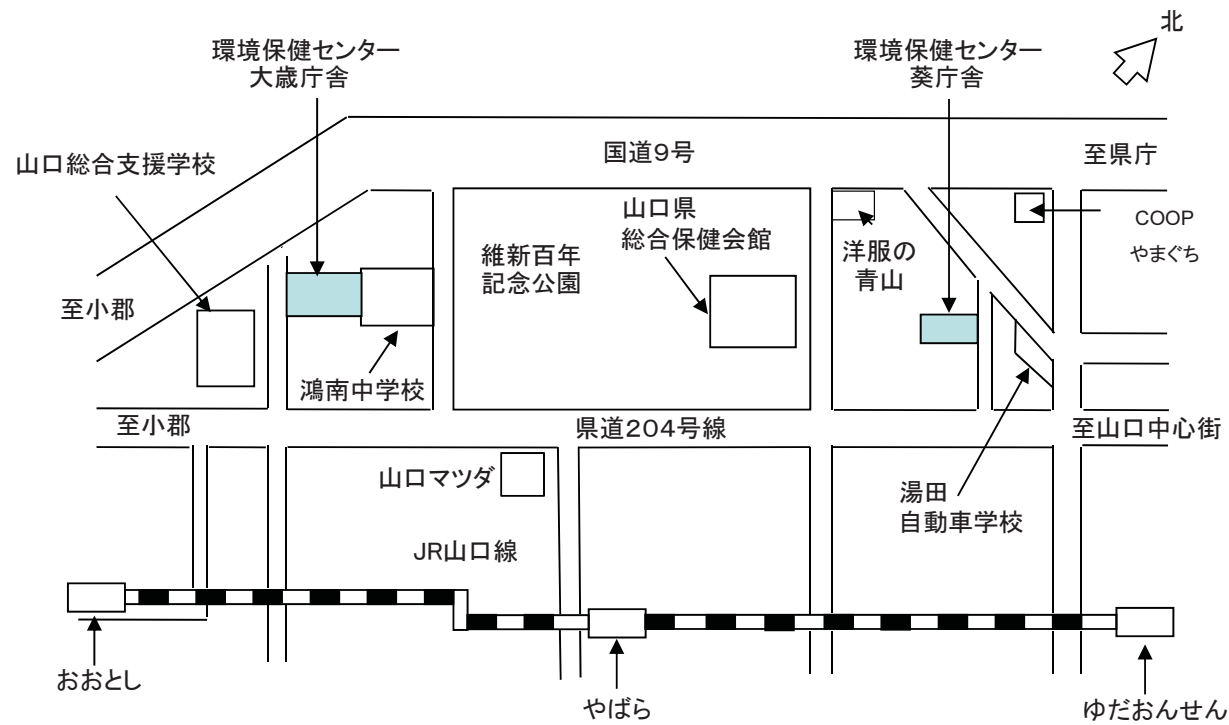
沿革

- 昭和33年3月 衛生試験所、細菌検査所及び食品衛生検査室を統合し、「山口県衛生研究所」として県庁構内に新築発足した。
- 昭和44年2月 現在地（山口市葵二丁目）に新築移転し機能の強化を図った。
- 昭和45年4月 衛生部公害課に、テレメータ設置による大気汚染監視網が完成し、中央監視局を県庁内に設置した。
- 昭和49年1月 衛生研究所の公害部門を分離し、山口市朝田に「山口県公害センター」を新築独立させた。併せて大気汚染中央監視局を公害センターへ移設した。
- 昭和62年4月 衛生研究所と公害センターを統合再編し、名称を「山口県衛生公害研究センター」とした。
- 平成11年4月 山口県行政改革の一環として、科制を廃止しグループ制を導入し、名称を「山口県環境保健研究センター」に改めた。
- 平成12年3月 高度安全分析棟(ダイオキシン類分析棟)を新築した。
- 平成19年4月 山口県行政改革の一環として、部及びグループを再編・統合し、名称を「山口県環境保健センター」に改めた。

所在地

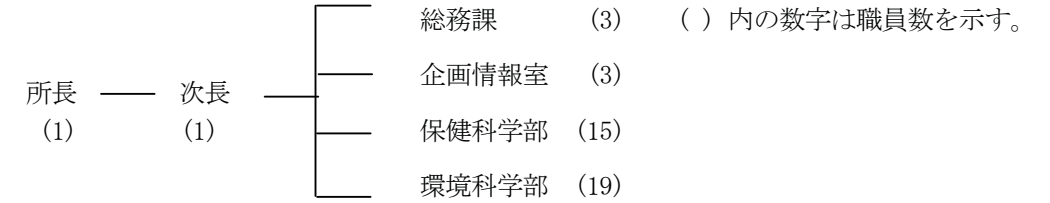
葵庁舎 住所 〒753-0821 山口市葵二丁目5-67
 電話 083-922-7630
 F A X 083-922-7632
 Email a13231@pref.yamaguchi.lg.jp

大歳庁舎 住所 〒753-0871 山口市朝田535
 電話 083-924-3670
 F A X 083-924-3673



職員総数: 42人 (葵庁舎 21人、大歳庁舎 21人)

組織図



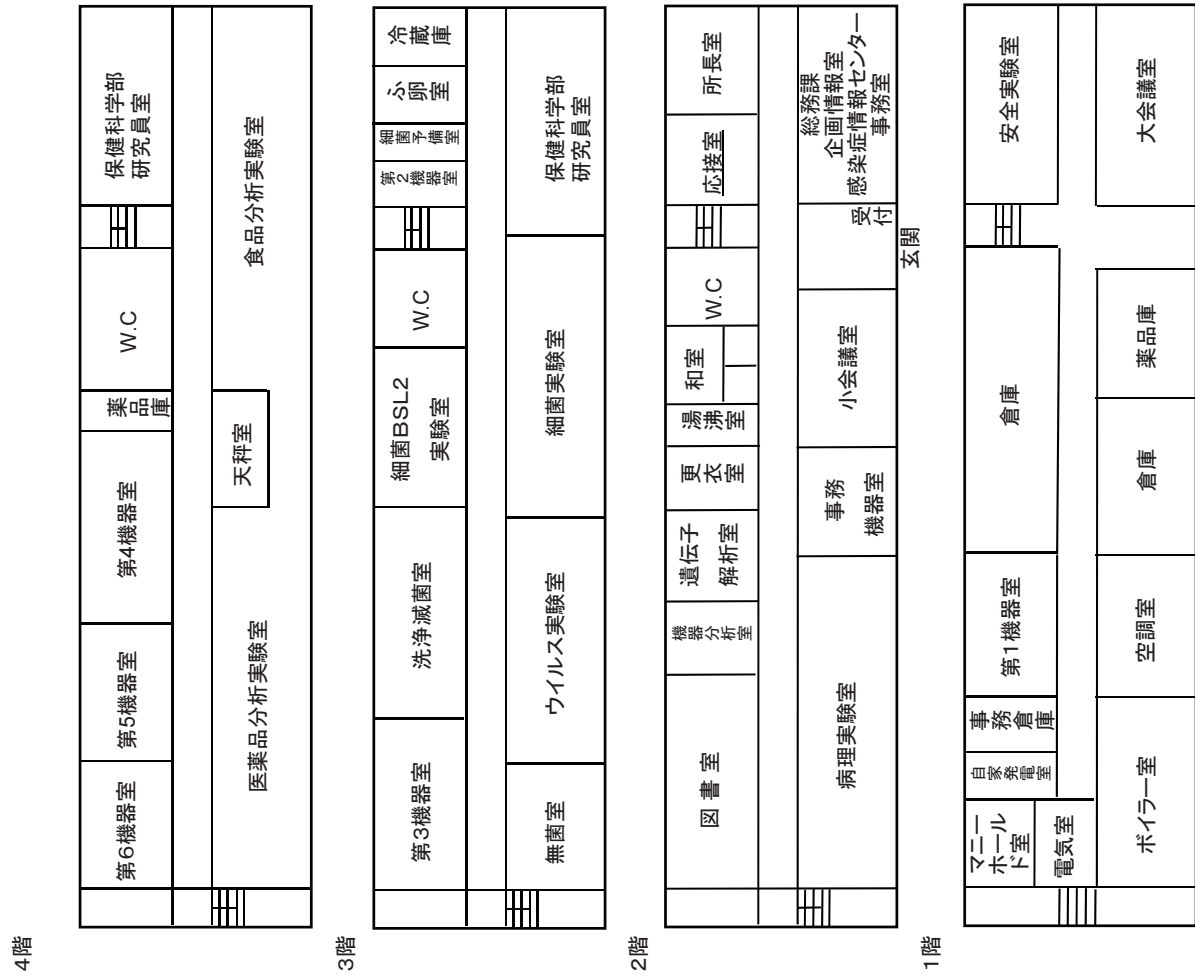
センターの概要

- 施設** 葵庁舎 (保健部門：総務課、企画情報室、保健科学部)
 鉄筋コンクリート造 地上4階 昭和44年2月開設
 総務課、企画情報室、保健科学部各実験室、分析機器室、会議室、動物舎
 大歳庁舎 (環境部門：総務課、企画情報室、環境科学部)
 鉄筋コンクリート造 地上3階 昭和49年1月開設
 総務課、企画情報室、環境科学部各実験室、大気汚染常時監視テレメータ室、会議室、高度安全分析棟
- 業務** 県民の健康と快適な生活環境を守るため、本県における保健・環境分野での科学的・技術的中核機関として調査研究、試験検査、研修指導、情報提供等の業務を行っています。
 - ・調査研究：感染症・食中毒に関する調査研究、有害大気汚染物質の環境調査及びシミュレーション分析、干潟の生態系機能に関する調査研究
 - ・試験検査
 - 一般依頼検査：食品細菌検査、寄生虫卵検査、医薬品規格検査
 一般廃棄物最終処分場の放流水等検査
 - 行政依頼検査：食中毒及び感染症病原体等検査、動物由来感染症調査、麻痺性貝毒検査、食品中の残留農薬・抗菌剤検査、食品中のアレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査、医薬品・家庭用品規格検査、大気中の有害化学物質調査、大気中の微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の成分分析、航空機関係等騒音振動調査、ダイオキシン類環境濃度等調査、工場排水・地下水中の有害物質検査、環境ホルモンのモニタリング調査、産業廃棄物最終処分場に係る検査、廃棄物・土壌の有害物質検査、環境事故等に係る分析、UPZ内の放射線測定
 - ・研修指導：保健・環境関係技術者の受託研修、海外技術研修員の受け入れ
 - ・環境学習支援：親と子の水辺の教室指導者研修、体験学習等の訪問受け入れ、各種イベントへの出展
 - ・山口県感染症情報センターの管理・運営：現在流行している感染症等の発生動向調査及び結果公表
 - ・情報提供：ホームページを活用した感染症情報や大気汚染状況常時監視情報等の提供
 - ・委託調査、共同研究
 - 厚生労働省：感染症流行予測調査、食品の食中毒菌汚染実態調査
 - 環境省：化学物質環境実態調査(大気、水質、底質、生物)
 水源の森保全酸性雨影響調査、広域総合水質調査
 - 原子力規制庁：環境放射能水準調査 (空間放射線量率の測定、核種分析)
 - 国立環境研究所：干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係
 PM_{2.5}の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明
 - ・日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業：大気中の揮発性有機化合物調査

* 日本側4県(山口県、福岡県、佐賀県、長崎県)、韓国側1市3道(慶尚南道、釜山広域市、全羅南道、済州特別自治道)

(平成29年4月1日現在)

薬庁舎各階平面図



大歳庁舎各階平面図

